真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

事務事業名	海外友好都市交流推進事業		担当課・係	総合政策部　秘書広報課　友好都市交流係	
政策名	No 1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～		【重点】総合計画重点事業	
施策名	No 8	国際交流の推進	事業期間	毎年度実施　（開始年度R6年度～）	
関連個別計画			関連するSDGs･DX		
法令根拠					
事業内容	海外友好都市交流推進事業				
求められる成果	持続可能な国際交流体制が整備され、市民が主体的に国際交流へ参加するようになり、国際感覚を備えた人材や交流推進の担い手が育成され、その成果が地域に還元されている。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	海外友好都市交流は認知度が低く参加層も限定的であるため広報強化が必要である。市内在住高校生向け留学補助制度も十分に浸透していないことから、市内外・近隣高校への積極的な情報発信と留学プログラム実施に向けた働きかけが求められる。また、市制施行70周年海外友好都市訪問団受入れ事業でのボランティアの活躍を踏まえ、継続的な担い手育成が課題であることから、ボランティアの活動支援と育成プログラムの整備を進める。さらに、交流手法はオンラインと対面の併用が重要である一方、円安の影響により渡航困難層が増加しているため、多様な交流機会の創出と参加しやすい環境整備を図る必要がある。加えて、市民の交流ニーズの高まりに対応しつつ、友好都市との関係が依然として式典中心である現状を踏まえ、共同企画の検討や事業連携を通じた持続可能な交流の構築を推進する。				
事業概要・施策実施状況	S63年10月1日にグレンドーラ市と姉妹都市を、R4年6月21日にハーヴィー市、R5年5月11日に斗六市と友好都市として締結し、以降、市民・若者の国際理解と主体的参加を促進してきた。周年事業やオンライン交流、インターンシップ事業、バーチャルツアー、出前講座など多様な交流機会を提供しているが、認知度や参加層の偏り、留学支援制度の浸透不足、担い手育成、円安による渡航困難に加え、インターンシップの受入れが相手市側の調整不足により実施ができなかったことも課題である。今後は広報強化、学校連携、国際交流ボランティア制度を活用した担い手育成を進めるとともに、オンラインと対面を併用した交流の継続、都市間の共同企画の推進、参加しやすい環境整備により持続可能な交流体制を構築する。また、周年事業や人材育成事業、市民主体による交流事業を安定的に実施するため、資金確保の仕組みについても検討を進める。 【相互理解交流の促進】 ・周年事業（R5：ハーヴィー市・斗六市訪問　R6：斗六市オンライン式典・３市来訪　R7：ハーヴィー市オンライン式典） ・高校生オンライン交流会（R7～）・バーチャルツアー（R6：ハーヴィー市　R7：斗六市）・出前講座（R6～） 【交流人材の育成】 ・高校生等海外留学支援事業補助金（H30～）・インターンシップ事業（R7～）・国際交流ボランティア制度（R7～）				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

○都市間交流
・友好都市締結３周年記念式典（ハーヴィー市）・高校生オンライン交流会（グレンドーラ市、斗六市）・市長会談（３市）
○交流イベント（真岡市国際交流協会共催）
・バーチャルツアー（真岡市民向け斗六市紹介）・姉妹都市交流協会交流会（グレンドーラ市）・アンザッククッキー作り（ハーヴィー市）
○周知・プロモーション
・多言語観光パンフレット作成（英語・中国語）・バーチャルツアー（斗六市民向け）・イベントブース出展（真岡いちごフェスタ・真岡市大産業祭）・締結月間特別展示
○異文化理解推進
・出前講座　・庁舎見学展示ブース紹介
○グローバル人材育成支援
・インターン生派遣、活動報告会（グレンドーラ市）・真岡市高校生等海外留学支援事業補助金　・職員間オンライン交流会（グレンドーラ市）・海外インターン留学相談会
○担い手育成　・国際交流ボランティア制度　・国際交流ボランティア交流会

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
周年事業・交流イベント参加者数	人	654				
海外友好都市との事業数	件	15				
海外友好都市との共同企画数	件	9				
異文化理解講座参加者数	人	1143				
交流校数	校	12				
高校生等海外留学支援者数	人	6				
国際交流ボランティア活動参加者数	人	24				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

市民、市内学校・国際交流団体、国際交流ボランティア

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
市民	人	75,890				
市内学校・国際交流団体	団体	32				
国際交流ボランティア	人	24				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

市民や若者が国際交流に主体的に参加し、異文化への理解と関心を高める方向へ導くとともに、学校・地域・行政が連携して交流を継続・発展させる基盤を整え、将来的に地域で活躍するグローバル人材や交流の担い手が育つ環境を形成する。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
海外在住外国人と交流している市民の割合	%	9.3					
グローバル人材育成海外派遣者数	人	8					
市民・若者の国際理解度の向上者数	人	569					
国際交流への主体的参加者数	人	178					
交流事業の継続率	%	19					
交流事業の可視化件数	件	10					

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11
事業費 財源内訳 特定財源	国・県支出金	1,067	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源		5,893	0	0	0	0
事業費合計		6,960	0	0	0	0
コスト対前年比			0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
政策体系（国際理解の促進、青少年の育成、持続可能な交流体制の構築）と概ね整合しており、市民・若者の主体的参加や学校・地域・行政の連携強化という方向性は妥当である。一方で、経済交流や文化交流など新たな分野への展開、地域団体との協働拡大など、交流の多様性と裾野を広げる余地がある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
本事業は、海外友好都市との公式な交流関係に基づき、市としての外交的役割や行政間調整、安全管理を伴うものであり、民間団体やNPOでは代替できない公的責務を含む。また、市民・学校・企業・海外都市をつなぐ総合的な調整機能、交流の継続性の確保、若者の国際教育支援、ボランティア育成など、行政が主体となって実施すべき領域が多い。これらの点から、市が実施することが妥当である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
事務事業の現状やこれまでの成果から見て、設定している対象（市民・市内学校／国際交流団体・国際交流ボランティア）は、事業の目的である国際理解の促進、主体的参加の拡大、担い手育成に適切に対応しており、実際の事業実施状況とも整合している。また、意図として掲げている「市民・若者の理解向上」「主体的参加の促進」「学校・地域・行政の連携強化」は、成果指標および実績と一致しており、現時点で見直す必要はない。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
事務事業の実施により、市民・若者の国際理解の向上、交流事業の継続率の上昇、可視化件数の増加など一定の成果は確認できる。
一方で、高校生等留学支援補助金は申請者が6名に留まり、制度利用の促進に課題があったため、要綱改正や申請方法の改善を行った。
また、グレンドーラ市からのインターン生の受入れや地域団体からの出前講座依頼がなかったことや、経済・文化分野の交流が十分に創出できていないなど、交流の裾野拡大に向けた改善余地が存在する。これらの点から、成果の向上余地はある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
■ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】 類似事業は存在するが、本事業は海外友好都市との公式な自治体間交流や行政間調整、安全管理を伴うため統合は困難である。一方で、学校教育、国際交流協会、市内団体との連携により、周知強化や参加機会の拡大、留学支援制度の利用促進など、事業効果を高める余地はある。
□ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
本事業は、海外友好都市との公式な自治体間交流や行政間調整、安全管理を伴うため、実施主体を市以外に移すことによる大幅なコスト削減は困難である。
一方で、オンライン交流の活用や資料のデジタル化など、実施方法の適正化による効率化は進めており、現状の経費は必要最小限である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

(4)事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題

本事業は、友好都市との公式な自治体間交流や若者の国際理解促進など、市が担うべき役割が明確であり、現行の目的は妥当である。一方で、留学支援制度の利用率向上、地域団体への展開、交流分野の多様化など、事業の進め方を改善することで成果向上が見込まれる。また、R7年度はグレンドーラ市側の調整が十分に整わずインターンシップ受入れが実施できなかったことから、事業継続に向けた調整が課題である。さらに、円安の影響による渡航困難層の増加や、周年事業・人材育成事業・市民主体の交流事業を安定的に実施するための資金確保の仕組みが十分でないことも課題である。加えて、経済・文化分野を含む新たな交流領域の創出や、市民主体の交流事業を支援する仕組みづくりなど、現行目的では十分に包含できない発展的要素が生じているため、目的の拡充が必要である。

(5)今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）

□ 現状維持　■ やり方改善　■ 目的拡充　□ 目的絞り込み　□ 統合　□ 廃止

①ただちに取り組むべきこと

高校生等留学支援制度の利用促進に向け、要綱改正後の周知強化と学校への働きかけを進める。また、インターンシップ受入れに向けては、グレンドーラ市に加えてハーヴィー市とも調整を開始し、受入れ時期・内容等に関する事前協議を強化することで、安定的に事業を実施できる体制の構築を図る。さらに、国際交流ボランティア制度の活用拡大に向けた募集・マッチングの強化、地域団体への出前講座の提案、経済・文化分野を含む交流機会の創出に取り組み、交流の裾野拡大と成果向上を図る。

②長期的な計画で検討すること

経済・文化分野を含む交流の多様化や、地域団体・学校との協働体制の強化を中長期的に進めるとともに、若者の国際教育支援やボランティア育成を継続的に充実させ、持続可能な交流体制を構築する。また、周年事業や人材育成事業を安定的に実施するため、協賛や外部資金の活用など資金調達の方法を検討し、安定的な財源確保を図る。さらに、令和9年度のハーヴィー市友好都市締結5周年、令和10年度のグレンドーラ市姉妹都市締結40周年に向けた交流支援策の検討や機運醸成、周年事業の企画を計画的に進める。あわせて、これら周年を契機として、市民による主体的な交流事業を促進するための単年度補助制度の創設についても検討を進める。

（6）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
■ 目的拡充　□ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項

（3）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			
	低下			